

現代アートを活用した地域の再生・創造に関する研究

—直島アートプロジェクトを事例として—

長 畑 実
枝 廣 可奈子

要旨

一昨年のリーマン・ショックに端を発した世界的な経済危機が進行する中、日本においては、長引く不況と格差社会の進行など社会経済環境が激変し、都市と地方の格差は拡大を続けている。とりわけ地方は、人口減少、少子超高齢化、財政危機の急激な進行の中で危機的な状況を迎えている。こうした中、1990年代から現代アートを活用した地域再生の取組が全国で進みつつある。その代表的な成功事例として取り上げられるのが、「西の直島、東の越後妻有」と呼ばれる2つのアートサイトである。本稿では、直島におけるアートプロジェクトを事例として、現代アートによる地域再生の取組のプロセスと成功の要因について分析を行い、現代アートによる地域の再生・創造の可能性、有効性及び今後の課題と展望について考察する。

キーワード

現代アート アートプロジェクト ベネッセアートサイト 大地の芸術祭 地域の再生

1 はじめに

筆者らは、これまでそれぞれのフィールド（大学研究者として、地域生涯学習システムの構築、地域の再生と協働のまちづくり、ミュージアムによる地域の活性化に関する研究、50年の歴史を持つ現代彫刻展～UBEビエンナーレに携わる学芸員として、地方の現代アートプロジェクトに関する研究）において研究活動を続けてきた。

このたび、山口大学と宇部市の包括的な連携・協力協定に基づき、宇部市の所管する緑と花と彫刻の博物館と山口大学の間において「緑と花と彫刻の博物館を活用した連携・協力事業に関する協定書」が締結された¹⁾。これを契機として、筆者らは、ミュージアム、文化、現代アートによる地域の再生・創造をテーマとした共同研究を開始した。共同研究を続ける過程で、直島アートプロジェクトの主宰者であり、越後妻有大地の芸術祭の

総合プロデューサーでもある福武総一郎氏との面談の機会を得、直島アートプロジェクト及び越後妻有大地の芸術祭におけるプロジェクト・マネジメントの現状と課題、展望等について詳細なヒアリング調査を行うことができた。また、直島を訪問した際にも、滞在中の福武氏及び作家との懇談の機会を得るとともに、直島におけるアートプロジェクトの現状について現地調査を実施した。

本稿では、このような現地調査、ヒアリング調査等の共同研究をもとに、直島におけるアートプロジェクトを事例として、現代アートによる地域再生の取組のプロセスと成功の要因について分析を行い、現代アートによる地域の再生・創造の可能性、有効性及び今後の課題と展望について考察する。

2 日本におけるアートプロジェクト

2.1 アートプロジェクトの歴史

近年、日本国内では、多様な運営主体により、それぞれ独自の目的、内容を持ったアートプロジェクトが多数開催されつつある。また、これらのアートプロジェクトについては、その取組の経過や内容等がすでに多くの書籍、報告書等によって公表されている²⁾。

本稿では、これら多彩なアートプロジェクトの定義や分類等に深入りすることを避け、現代日本社会において、地方の疲弊が急激に進行し、崩壊が目前に迫りつつあるという危機意識に基づき、地方におけるアートを媒介とした作家、地域住民、来訪者等による地域価値の再発見・創造の協働作業を通して地域の活性化を実現するプロジェクトと捉えることとする。そうした意味では、1980年代後半から地域の疲弊が顕在化する中、その状況の打破を目指し、アートと地域の再生・創造を意識的に結びつけた取組は1990年代から顕著になってきた。

例えば、この視点からの事例としては、1988年から1998年まで開催されたアートキャンプ白州をあげることができる。現代美術用語辞典³⁾によれば、「毎年8月に山梨県白州町横手・大坊地区で開催されているアートキャンプ。92年までは「白州・夏・フェスティバル」と称しており、翌年より現行名称となった。このアートキャンプは、同町に拠点を置く舞踏資源研究所(代表・田中泯)とアート・プロデューサーの木幡和枝が中心になって運営されており、舞踏のパフォーマンス公演を中心に、美術、演劇、音楽、映像などさまざまなジャンルの表現活動がワークショップやコラボレーションといった形で行なわれる。また、参加アーティストの多くが同町に定住して農業を営んでいることから、多くの表現に農業が取り入れられていることも特徴のひとつ。会期中は多くのアーティストが各国から来日・滞在し、また一般参加者もその多くが同町内の民宿やキャンプ場に宿泊するなど、白州はさながらアーティスト・

イン・レジデンスの様相を呈する。[執筆著者：暮沢剛巳]」と記載されており、アーティストと地域資源、地域住民、来訪者との交流等が行われ、現在のアートプロジェクトの内容に近いものであったことが推測される。

その他に、1994年から東京都杉並区立和泉中学校を中心として開催されたイズミワク・プロジェクト、同じく1994年、広島県北東部の吉舎、三良坂、総領3町にまたがる洪水調整ダムの建設を契機に立ち上げられた灰塚アースワーク・プロジェクト、1996年から始まった長崎での被爆柿の木二世の苗木の植樹を通して一人一人の「時の蘇生」を目指すと言われるアート・プログラム「時の蘇生」柿の木プロジェクト、1999年から市民、取手市、東京芸術大学の三者が共同で開催している取手アートプロジェクトなど、様々なアートプロジェクトが各地で展開されている。いずれのアートプロジェクトもアートを媒介として地域文化の振興、地域の活性化を目指したことが特徴である。

2.2 大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ

ここでは、次章において事例として取り上げる直島アートプロジェクトとともに、筆者らの問題意識に特に関わりの深いものとして、「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」を取り上げる。

2.2.2 大地の芸術祭の経緯

越後妻有地域は、長野県に隣接する新潟県の南端に位置し、十日町市と津南町からなる世界有数の豪雪地帯であり、東京23区を上回る760平方キロメートルという広大な中山間地域に、人口7万3千人が生活する過疎地域である。その里山を舞台に、2000年から三年に一度、「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」が開催されている。

この大地の芸術祭の経緯は、もともとは6市町村（十日町市、川西町、津南町、中里村、松代町、松之山町）が、1994年、新潟県が広域的な地域の自立を目的とした「ニューにいがた里創（りそう）プラン」⁴⁾に基づき、推進事業の第1号として「越後妻有アートネックレス整備事業」が始まったものである。

越後妻有アートネックレス整備事業の基本理念には、「・6市町村が機能分担をする広域連携によって推進すること。・アートを活用して地域の魅力を再発見し、世界に発信すること。・公共事業のアート化など、統一的な地域イメージを構築すること・世界の多様な人々との協働の精神を基底とすること。・自然に抱かれた暮らし方を示す地域モデルを目指すこと。・土地に根ざした独自の時間を持つ集落にこだわること。・農と食による都市と地域の交歓を目指すこと。」⁵⁾という7点が掲げられている。

これに基づき、越後妻有8万人のステキ発見事業（写真コンテスト、1998～1999年実施）、花の道事業（～2003年）、ステージ整備事業（地域の交流拠点・文化施設の整備、～2003年）、大地の芸術祭という4つの事業が計画、実施されている。この内、大地の芸術祭は、アートネックレス整備事業の成果を、アーティストの助力を得ながら3年に一度公開し、広く周知するための国際展と位置づけられ、越後妻有アートネックレス整備事業の中核的事業として継続されている。

2.2.2 大地の芸術祭の運営概要

大地の芸術祭の運営は、実行委員会方式であるが、2006（平成18）年までは、新潟県が実行委員となり財政面も含め支援を中心となって行ってきたが、2007（平成19）年からは、新潟県は実行委員から外れ（県知事は新たに名誉実行委員長に就任）、財政支援も縮小されており、財政的自立の方向性が意図さ

れた。

2007（平成19）年からの実行委員会の役員構成は、実行委員長を十日町市長、副実行委員長を津南町長とし、新たに総合プロデューサーとして福武總一郎氏が就任し、総合ディレクターには第1回から引き続き北川フラム氏が就任し、この4名で本部会議が構成されている。

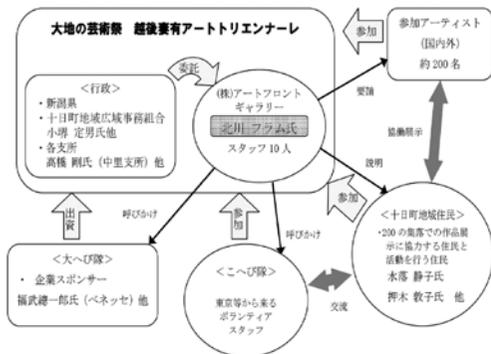
また、大地の芸術祭実行委員会規約によれば、実行委員会には、事業計画及び事業予算並びに規約の制定及び改正を審議する本部会議、芸術祭の円滑な実施を支援するサポート会議、作品の制作、運営、管理、イベントに参加している団体等の連携を図る連絡、調整、協議を行う参加団体連絡調整会議、事業の企画、運営に関する調整、連絡等を行う企画担当者会議という4つの会議が置かれている。

特に、今回はじめて導入された総合プロデューサーの任務については、「大地の芸術祭に係る作品制作や運営全般を統括する」（実行委員会規約）とされ、権限と機能の大きさが理解される。また、第1回から総合ディレクターとして中心的なアート事業運営を担ってきた北川フラム氏については、「総合ディレクターは、大地の芸術祭を推進するにあたり、その委託業務を遂行する」（実行委員会規約）と規定されており、総合プロデューサーのもとで、その指示に従って業務を遂行する体制であることが理解される。

また、大地の芸術祭の事業全体の概要は、図1で示されるように、行政、北川フラム氏、福武總一郎氏を軸とするネットワークを特徴としている。特に、財政的自立を求められた第4回大地の芸術祭を支援するために、福武總一郎氏が「おおへび隊」として、大地の芸術祭事業費見込額6億5千万円のうち、4億円を目標とし、首都圏を中心とした企業から約3億円の寄付金を集めたことが、プロジェクト成功の基盤となった。

この協賛の依頼文書の中で、福武氏は総合プロデューサー就任の決意を述べるとともに、「これまで過去20年瀬戸内海の直島での現代アートへの取組みを含め、今後の地域創造の方向性について確信を得たことによるものです。即ち、現代アートによる地域創造の目的は、過疎化、高齢化の地域でもある越後、直島などに暮らす高齢者の方々に活力、笑顔をもたらすことであることと、認識をあらたにした次第です。同時に、「大地の芸術祭」総合ディレクターの北川フラムさんに直島の「地中美術館」館長代理に就任いただき、直島-越後というこの二地域の今後の取組みへの体制を一体化したことも、方法論と体制を一元的にしたいという思いからです。」⁶⁾と記載されている。

ここからは、直島における20年に及ぶアートプロジェクトの理念と方法論が、越後妻有での第3回大地の芸術祭の成功によって証明されたことの意義が強く意識され、2010年瀬戸内芸術祭（総合プロデューサーは福武氏）を展望した福武氏の構想するアートプロジェクト推進の方向性が示唆されている。



出典：地域の人材形成と地域再生に関する調査研究報告書（平成19年）

図1 大地の芸術祭事業運営のイメージ

第4回大地の芸術祭の基本テーマは、第1回から引き続き「人間は自然に内包される」であり、福武氏が特に選定したアーティスト以外はすべて、北川氏がアーティストと作品を選出し、アーティストと住民とサポーター

が協働して作品を制作するのが基本とされている。

アーティストは自らのプランにふさわしい場所を自ら探して展示場所を決め、その後実行委員会の仲介によってアーティストが住民に制作協力を求め、作品の説明を行い、アーティストと住民が了解した後に作品制作は始まる。準備期間、会期中だけでなく会期後も住民とアーティストやサポーターとの交流は続き、やがて通年型の事業や大地の芸術祭秋版等の展開へと拡大していくこととなる。

2.2.3 大地の芸術祭の結果

このようにして2000年から開催されてきた「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」は、開催初年度の第1回は、参加アーティスト32ヶ国142人で、53日間の会期中、シンポジウムやコンサートなど多くのイベントが開催され、合計16万人の来訪者を迎え、当初の地元における現代アート、外部アーティスト、外部青年等への反発、不安を一掃する貴重な成功を収めた。総合ディレクターの北川フラム氏は、準備期間も含めて5年間で2,000回近い数の住民説明会、自治体の会議に出席し、企画から説得、啓発、調整の役割を担ったとされている⁷⁾。

2003年の第2回大地の芸術祭は、参加アーティスト23ヶ国157組で、7月20日から9月7日までの開催期間を通して来訪者は20万人を超えた。また、前回同様、サポーターとしての「こへび隊」⁸⁾（登録者数835人）との連携も強化された。

大地の芸術祭の新潟県内での経済波及効果（建設投資、消費支出）の合計額は、新潟県によれば、第1回が12,758百万円、第2回が18,840百万円とされており、1.5倍近く増加したことが報告されている⁹⁾。

2006年の第3回大地の芸術祭は、参加アーティスト40ヶ国・地域225組で、50日間の会期をとおして35万人が来訪した。サポート

チーム「こへび隊」の参加数は、第3回までで延べ13,940人と報告されている¹⁰⁾。

直近の2009年第4回大地の芸術祭は、参加アーティスト38ヶ国・地域350作品で、開催地域内では多彩な事業が展開され、会期中の来訪者数は40万人となった。大地の芸術祭を支える連携体制も、中国、フランス、オーストラリア等多くの外国の地域活動組織、環境省・国交省・文化庁等の省庁、京都精華大学、東京藝術大学、東京大学、大阪大学、日本大学等の大学や専門学校等との連携が強化、拡充された。

こうした大きな成功を収めてきた大地の芸術祭であるが、このような期間を限定したアートプロジェクトに共通する課題として、集客の通年化、住民主体の活動体形成、資金の確保があると思われる。この点では、2008（平成20）年、地域住民や県内外の支援協働者らが運営をサポートし、最終的には地元主導を目指す地域住民によるNPO法人越後妻有里山協働機構が設立されている。越後妻有里山協働機構は、地域の自立に向けて、空家、廃校利用、耕作放棄地の活用、雇用の拡大など、地域の様々な課題について解決策を提案し、活動していくことが期待されている。

こうして、10年の取組を経て大地の芸術祭は、いよいよ地域の自立による運営の段階に到達したことが理解される。今後、アートプロジェクトに共通する課題を解決し、住民を主体とした通年型の地域活性化プロジェクトへの発展を目指す取組に注目していきたい。

3 直島アートプロジェクト

これまで述べてきたように、様々なアートプロジェクトが全国各地で開催され、交流人口の拡大、地域の活性化、経済波及効果の創出等への期待が高まっている。こうした取組の成功モデルとして世界的にも著名となっているアートプロジェクトが、瀬戸内海に浮か

ぶ直島（香川県直島町）を舞台に株式会社ベネッセコーポレーションが展開している「直島アートプロジェクト」である。

単独企業の取組として、公的機関、自治体や地元住民が中心となって行われるプロジェクトとはかなり性格を異にする面もあるが、そのコンセプトレベルの高さ、これからの現代アート＝芸術表現の方向性、社会の中での位置付けを明確に具体化している成功事例といえよう。

ここでは、総合プロデューサーである株式会社ベネッセコーポレーション代表取締役会長福武総一郎氏へのヒアリング調査及び現地調査等に基づき、直島アートプロジェクトと地域再生のプロセス及び成功の要因について分析、考察する。

3.1 直島の概要

香川県直島町のWebページによれば、香川県高松市の北約13キロメートル、岡山県玉野市の南約3キロメートルの位置にあり、直島を中心とした大小27の島々で構成される。直島は中央部にあり東西2キロメートル、南北5キロメートル、周囲16キロメートルで、曲折の多い海岸線は内海特有の白砂青松の自然美を形づくっている。人口・世帯については、住民基本台帳（平成21年1月）によると、1,501世帯、3,365人、高齢化率は約30%となっている。

歴史的には、徳川時代、幕府の天領（直轄地）となり、瀬戸内海の海上交通の要衝を占め、海運業や製塩業の島として栄えたが、その後、近代以降に大きな転換期に遭遇した。

歴史的な転機としては、1917（大正6）年、農業・漁業の不振で財政難にあった中、島の近代化政策として、三菱合資会社（現三菱マテリアル）の金属製錬所を誘致したことである。これにより、島の北部に関連企業を含む工業地帯が出現し、企業城下町として豊かな財源を確保し、人口の増加により、一気

に発展した。ところが、製錬所から排出される亜硫酸ガスの煙害により、島北部周辺の木々は枯れ、周辺の山々が禿山化するという被害が発生するなど、大きな環境問題となった。

次の転機は、1970年代の銅の国際価格の下落により製錬事業そのものが低迷したことである。合理化が進み、従業員数の削減や高齢化とともに島の人口は減少し続けていくこととなった。また、隣の豊島では、産業廃棄物の不法投棄問題が発生し、三菱マテリアルも新規事業として、産業廃棄物処理施設の建設、リサイクル事業を開始することとなった。

第三の転機は、1980年代、香川県等自治体を中心として観光産業の誘致をはじめとした観光リゾート地への転換の取組が始まったことである。この取組が、やがて福武書店（現ベネッセコーポレーション）創業者福武哲彦氏との出会いを経て、現在の福武總一郎氏、ベネッセコーポレーションによる直島アートプロジェクトの展開へと繋がっていくことになる。

3.2 直島アートプロジェクトの歴史

3.2.1 直島文化村構想

1985年、直島の環境問題、人口減少、過疎化等が深刻化する中、福武書店創業者の福武哲彦氏と当時の直島町長・三宅親連氏が直島を文化的な場所とすることで意見が一致し、島の南側一帯を教育文化エリアとして開発することとなった。

その後、急逝した福武哲彦氏の跡を継いだ福武總一郎氏は、1988年、直島の南側一帯を人と文化を育てるエリアとして創生することを目標とした「直島文化村構想」を発表し、研修所・キャンプ場・ホテル・美術館等の建設が始まった。1989年には、安藤忠雄氏の監修による直島国際キャンプ場がオープンした。

次いで、1992年、安藤忠雄氏の設計による直島文化村プロジェクトの中核となる施設「直島コンテンポラリーアートミュージアム」が開館する。この施設は、美術館、宿泊施設、レストラン等が一体となったこれまでにないユニークな美術館である。1995年には、宿泊専用棟「オーバル」、2006年には海辺の宿泊専用棟「パーク」「ビーチ」が開館した。これらの施設群は、アメリカの大手出版社コンデナスト社が発行する旅行誌『コンデナスト・トラベラー』の“seven places in the world you should see next”（次に見るべき世界の7ヶ所）特集で取り上げられ、世界各地の新聞や雑誌でも多く紹介されるところとなり、海外での注目度の高い施設となった。

3.2.2 家プロジェクト

こうした施設建設の一方で、1994年には、海辺を舞台とした企画展「Open Air, 94 Out of Bounds—海景の中の現代美術展」が開催された。これは野外展として出品作品の多くが現地制作され、その後の常設作品となるもので、直島アートプロジェクトの基本的な理念の一つであるサイトスペシフィック・ワークが確立していく契機となった。サイトスペシフィックとは、特定の場所でつくられ成立する作品であり、直島の自然に合わせて選定したアーティストを招き、美術館や周囲の海岸・自然を見て設置場所を選んでもらい、その場所のためにプランを立て制作し、完成後は永久展示するという手法を取り入れたものである。

1997年には、このような現地＝直島でしか成立しない作品の制作という基本に、地域の歴史や生活を結びつけた取組として、古い民家を利用した「家プロジェクト」が始まる。「家プロジェクト」は、過疎化や高齢化が進むにつれ空家が目立つようになっていた本村地区において、直島町役場からベネッセ側に

家屋の活用法が打診され、古い民家を現代アートして再生する取組であった。1998年、第1号の作品として宮島達男氏の「角屋」が制作、公開された。築200年の屋敷内には、瀬戸内海に見立てられた水面が部屋一面に広がり、125個のデジタルカウンターが違った速度で点滅している。カウンターのスピードは、作家の呼びかけに応え、地元住民125人がそれぞれ自分で設定したものである。「角屋」に続き、「南寺」（1999年、明治時代まで寺のあった場所にジェームズ・タレル氏と安藤忠雄氏がコラボレーションした作品）、「ぎんざ」（2001年）、「護王神社」（2002年）、「石橋」（2006年）、「はいしゃ」（2006年、歯医者建物の内外装に大竹伸郎氏が廃物を設置しペインティングした作品）、「暮会所」（2006年）が制作、公開された。

いずれの作品もサイトスペシフィック・ワークとして、地域住民との交流、協働による制作プロセスを経ることで、地域の歴史・生活・文化が現代アートと一体となって新たな価値が創出されたことに意義がある。

こうしたアートと地域を軸にした活動は、住民の姿勢を確実に変化させており、岡山在住のれん作家・加納容子氏により「のれん路地」という作品が発表されたことを契機として、「本村のれんプロジェクト実行委員会」が立ち上げられ、現在でものれんによって町を彩る運動が継続して行われている。また、2004年には、70歳代中心のボランティアも誕生し、ガイドとして来島者に説明するため現代美術を勉強されている。

このように、直島アートプロジェクトの取組は、単に現代アートの作品を展示するだけにとどまらず、地元住民との交流、連携、協働のプロセスを作品制作の必須の基本理念としていることが特徴であり、これによって地域住民の元気が引き出され、地域の活性化が実現されているのである。

3.2.3 地中美術館

2004年には、1980年代後半から展開されてきた直島文化村構想の活動領域が、従来の枠を超え島内全域へ拡大していったことに伴い、直島を舞台に展開されている現代アート活動の総称を「ベネッセアートサイト直島」と名称変更された。

同じ2004年、福武總一郎氏がクロード・モネの「睡蓮」を購入したことをきっかけに、自然と人間を考える場所として安藤忠雄氏設計による地中美術館が完成した。財団法人直島福武美術館財団により運営されるこの美術館は、名称のように建物本体のほとんどは地中に建設されており、直島の景観との一体化が図られている。地下にありながら自然光が採り入れられ、一日のうちでも時間によって作品の見え方が変化するのもインスタレーションの魅力であり、建物全体が巨大な芸術作品であるとも言えよう。

展示作品は、クロード・モネ、ウォルター・デ・マリア、ジェームズ・タレルという3人のものだけであり、そのためだけに永久設置、展示された究極のサイトスペシフィック・ワークである。

ウォルター・デ・マリアの「タイム/タイムレス/ノー・タイム」（2004年）は、階段状の神殿のような大空間の真ん中に直径2メートル以上の巨大な花崗岩の球体が置かれ、壁面に沿って金箔を施した三角柱、四角柱、五角柱の27体のマホガニー材の立体を配置している。その空間は東西南北に広がり、天井が大きく開いているので、太陽の動きによって上から注がれる光が変化し、作品の表情が刻々と変化していく。宗教によらない聖地が誕生した。

ジェームズ・タレルの「アフラム、パール・ブルー」（1968年）、「オープン・フィールド」（2000年）、「オープン・スカイ」（2004年）は、光そのものを作品にするというタレルの代表作を年代ごとに展示し、展示空間自

体、作品を正確に体験するためにタレル自身が設計している。タレルの作品は体感型、実際に鑑賞者自身が作品の中に入り感じることで、不思議な感覚—右脳が活性化しセロトニンが分泌されたような快感に襲われる。地中美術館の作品の中で、最も現代アートのサイトスペシフィック的な醍醐味を味わえる作品群と言えよう。

クロード・モネの「睡蓮」シリーズ5点(1914年～1926年)は、絵と空間が一体化され、床は大理石モザイク。全体が純白の空間にモネの「睡蓮」が浮かび上がり、空間自体が絵画の額縁となっている。外靴を脱ぎ純白の空間で、しかも地下だが自然光のみでの鑑賞は、モネのジヴェルニーの庭に迷い込んだような錯覚をも呼び起こし、印象派の代表作が現代アートの手法によって新しく蘇ったかたちとなっている。

3.3 直島アートプロジェクトの結果

以上のような、20年に及ぶこれらの取り組みの結果、直島でのベネッセハウス、地中美術館を訪れる来訪者は、図2で示すように、2004年から急激に増加し、2008年には延べ20万人を超えるほどになった。筆者らが現地調査した際にも、フェリーや直島島内の各所で、多くの青年、シニア層を目にすることができた。また、海外からの来訪者も多く見られ、1割近くいると言われている。

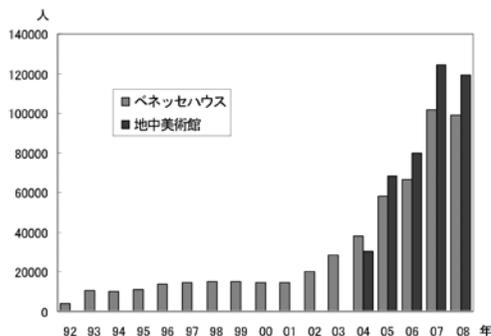


図2 直島アート関連入館者数の推移¹¹⁾

また、直島全体の来訪者については、図3で示すように、ベネッセハウス、地中美術館と同様に、2004年から急増し、2008年には34万人を超え、その内の9割が文化鑑賞等を目的とした来訪者となっている。さらに、2009年には、直島への来訪者は35万人を超えたことが報道されている。

なお、2008年には日本政府観光局(JNTO)による日仏交流150周年を記念した日本の地方観光地PRキャンペーンにおいて、世界遺産の厳島神社と並び「最重点地域」に選出されている。

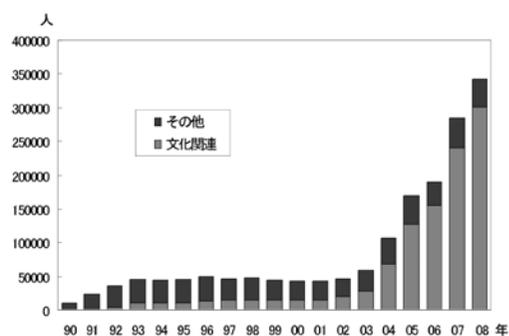


図3 直島観光客数の推移¹²⁾

このように、直島アートプロジェクトの取組によって、福武氏を中心としたベネッセコーポレーションと自治体、地域住民、観光業者等の間で緊密な連携、協働の体制が構築され、住民の元気と地域及び地域経済の活性化が達成されつつある。

4 福武総一郎氏へのヒアリング調査

以上のような直島アートプロジェクトの成功には、ベネッセコーポレーションの会長であり、直島アートプロジェクト及び大地の芸術祭の総合プロデューサーである、福武総一郎氏の企業経営やアートプロジェクトの展開に貫かれる経営哲学と緻密なマネジメント手法の存在があると思われる。本章では、筆者が行った福武氏へのヒアリング調査に基づき、現代アートによる地域再生の取組の成功

要因について分析を行い、現代アートによる地域の再生・創造の課題と展望について考察する。

4.1 ヒアリング調査の概要

ヒアリング調査は、2009年10月20日、(株)ベネッセコーポレーション岡山本社において行われた。

4.1.1 「よく生きる」

40歳の時に父の急死からプロジェクトを引き継いだ。競争によって成長するのではなく、年を取るほど幸せになれるようなサービスを提供したいと考え、1990年に、ラテン語の「bene=よい」と「esse=生きる」を組み合わせたBenesse「ベネッセ=よく生きる」を造り、1995年に社名変更も行った。

ベネッセは4つの財団活動を通じて、よい地域づくりを目指している。一人ひとりの「よく生きる」は、よい地域の中にあってこそ実現されるからだ。その中核に、現代アートを媒介とした地域づくりがある。

4.1.2 越後妻有 大地の芸術祭

総合プロデューサーがすべてを仕切っている。マーケティング、広報・メディア戦略(特に世界への発信)、ファンドレイジングなどは特に力を入れた。経営的視点がなければアートプロジェクトは成功しない。また、主な設置作品、場所は私が決めた。それ以外のディレクションはすべて北川氏に任せた。直島の経験が活かせるか実証したかった。取組の結果、自治体職員、NPO、住民など自立の芽は育てたので、自立の道を進んで欲しい。

アートが好きだからやっているのではない。過疎地の高齢者の笑顔、元気をつくるためだ。そういう意味で、過疎地にしか興味はない。特に、瀬戸内の海と島、生活、民俗を世界に発信することが私の夢だ。

4.1.3 「経済は文化の僕(しもべ)」

「あるものを活かして、ないものを作る」という発想は、都市文化から地方文化へのパラダイムシフトと一致している。戦後、東京を中心とした都市文化は資本主義的経済絶対主義を背景に、壊すことで新しいものを作り続けてきた。その中では、自然や歴史、文化は残っていない。都会には確かに多くの娯楽、エンターテインメント、刺激、興奮があり、文化的なものも一つの物体としてホワイトキューブに陳列するという手法が主流であった。経済が目的化している都市生活、つまりお金目的の、大量生産、大量消費、大量廃棄のなかでは、人間自体の豊かさが失われ、目的と手段が混迷している。

企業の社会的役割とは、このような現代社会が抱えている問題、矛盾点を認識し、利益追求のみに走るのではなく、利益の一部を地域文化の活性化に還元していき、地方自治体の活性化に結び付けていく役割がある。

4.1.4 現代アートの意義

経済優先であった資本主義が崩壊しつつある現代社会において、現代アートこそが地方活性化の担い手になるべきで、印象派の発生前に類似した芸術の勢いが感じられる。現代美術とは、コピーができない。一人のアーティストが現代社会への問題とか矛盾というものを一つの作品に入魂し、一つのアート作品として1点しか作られない。そこにコピーができる文学や音楽とは異なる現代アートの価値が見出せる。

現代アートでは、スペインのビルバオ、フランスのナントなど都市の中にある美術館が有名だが、お年寄りたちばかりの過疎地域に美術館をつくった事例は「ベネッセハウス」が世界でもはじめてではないか。都会の中で現代アートは装飾品としてマッチするが、作品が本来持っているメッセージを発しきれな

い。お金儲けをいっさい約束されない現代アートの道を選ぶアーティストは、たった1点の作品に世の中に対する問題、課題、矛盾といったメッセージを込めている。そのメッセージは都会ではなく、直島や越後妻有など、自然、歴史、文化が残る田舎に置かれるほうが光を放ち、我々に社会との対話をさせてくれるのだと思う。自然の中で現代アートを通じて、自分自身と対話ができる。

アートが地域に入り、地域と協働する中で輝く。そのことが人と地域を活性化させる。

基本は地域づくり、そのために現代アートをうまく使いたい。現代アートの擁護者でもなく、現代アートをうまく使いたくだけ。現代アートは都会より自然の中でこそ生きてくる。そこに有効性を感じている。現代アートというのは、受け手を主役にするすばらしいメディア。

直島で行っているような活動を周辺諸島にも拡大し、自給自足できる地域をどんどんつくっていききたい。休耕田を耕して、うまいものが海からいくらでも獲れる。おいしいものは地元で消費して、まずいものを都会へ出す。日本の地域に樂園を、究極をいえば、独立国家をつくりたいと思っている。

4.1.5 マズローの欲求5段階説

マズローの欲求5段階説というのがある。私は人間の欲求には、自己実現欲求の上にもう1段階、コミュニティ発展欲求があると思う(図4参照)。5段階だと個人主義の世界だが、組織、地域、コミュニティ全体の発展を望む欲求が私たちにはある。そのために自分がどう関われるか。すべての人々の目的は、よい地域をつくることに収斂されると私は思っている。企業の活動も、地域をよくすることに繋がっていくべきである。

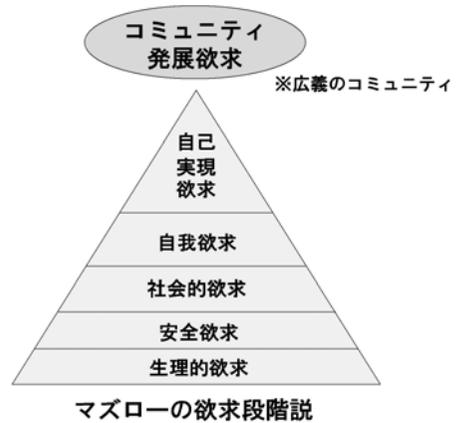


図4 福武氏の考えるマズローの学説¹³⁾

4.2 ヒアリング調査に基づく考察

ヒアリング調査では、他にも多くの話題が出されたが、ここでは以上の概要にとどめ、次に、ヒアリング調査全体を通じて理解されたアートプロジェクト成功の要因について考察する。

まず第一に、先述したように、地域の活性化に果たす現代アートの役割の有効性が認められたことである。「現代アートは都会より自然の中でこそ生きてくる」「現代アートというのは、受け手を主役にするすばらしいメディア」という言葉は、プロジェクトに主体的に関わる参加者に共通した思いとして理解された。

第二に、リーダーシップを発揮する人材の存在である。ヒアリングの中で福武氏は自分の理想を現実化する為に文化事業においてもその総合プロデューサーとしてのカリスマ性を強調している。プロジェクトを左右する人材に関しても、すべて自分の手腕の中で動かしている。「日本の美術館や博物館はキュレーターの個性に任せすぎたために失敗していることが多い」と語っている。直島プロジェクトを方向付け、設計、監修をした建築家安藤忠雄氏に対しても、また、北川フラム氏の越後妻有トリエンナーレ等でのディレクターとしての手腕を認めながらも、あくまで福武

氏自身の方針、主義主張に沿ったプロジェクトであり、両氏ともあくまでパートナーとして常に位置させている。

第三に、活動資金の確保の重要性である。直島プロジェクトも第4回大地の芸術祭も、福武氏とベネッセコーポレーションとその呼びかけに応じた企業群の寄付・支援がなければ、成功することはなかったと言ってよい。今後、内容の自立性と共に行政の財政支援が望めない状況が続くことは明らかであることから、住民を主体とした協働のネットワークの構築による自主財源の創出、ファンドレイジングの取組が必須となる。

第四に、人的支援体制、産学官民のネットワークの重要性である。大地の芸術祭のボランティアサポートグループ「こへび隊」の活躍がなければ、プロジェクトの成功はなかったことが指摘された。アーティスト、地域住民、自治体、住民団体、大学等教育機関、企業などの広範な支援と協働のネットワークを構築することがプロジェクト成功の重要なカギであることが理解された。福武氏はヒアリングの中で、良い仕組みができれば人は育つと明言されていた。

第五に、世界発信を基本とした広報活動の展開である。福武氏は直島プロジェクトを進めるにあたり、新しい作品の公開時に現地滞在型プレスリリースを必ず開催すると同時に、常に世界発信を広報の基本にしている。Webページによる多彩な情報発信の取組は、直島アートプロジェクトや大地の芸術祭に共通する明確なマーケティング戦略に基づいていることが理解される。

また、最近のPR活動では、2010年に開催される「瀬戸内国際芸術祭」に集約されている。2009年6月にはヴェネチアで、10月にはパリにおいて「直島」から「瀬戸内」に展開するアートプロジェクトの全容を展覧会・カンファレンスとともに紹介している。「瀬戸内」におけるアートプロジェクトの文化的意

義を、ヨーロッパ文化発信の拠点であるフランス・パリから世界に向けて広く発信することで、世界的な知名度、ブランド力のアップを図る戦略が展開されている。また各国からのプレスツアーも長年にわたり誘致している。

以上のように、成功の要因について考察してきたが、成功したアートプロジェクトの根底には、明確なミッションが設定されていることを見逃すことはできない。福武氏のプロジェクトには、常に「よく生きる」ためには「よきコミュニティーをつくる」というミッションが貫かれている。逆にミッションがないプロジェクトは単なるイベントで終わってしまう危険性が高い。今後、日本において地方自治体の自立、地域の活性化のためにアートプロジェクトに期待が寄せられるであろう。その際、各々の地域でそうしたミッションを明確にし、関係者やその地域の人々が芸術文化とコミットしながら地域への影響、次世代への継承を考えることが必須な課題となってくると考える。

最後に、現代アートによる地域の再生・創造の方法論について述べた福武氏の言葉を紹介して考察のまとめとしたい。

直島、越後妻有に共通しているのは、里海、里山の違いはあっても、日本の原風景が残る地域で現代アートをつかい、地元の方々と協働し地域に根ざした活動を継続的に行っているということです。もちろん直島と越後妻有ではかかわりのありかたが違います。しかし、それまで直島での経験から得た「原風景、現代アート、地域のお年寄りの笑顔」が地域創造の方法論として唯一無二であるという仮説が、越後妻有とのかかわりでも証明されたと確信するものです。地域創造とは、つまるところ地元住民が元気になることです。とりわけ、直島、越後妻有の高齢者が笑顔で、作品制作やその維持管理、或いは作品解説をされている姿こそが、これからの地域創

造の姿だという意を強く持ちました。それが「大地の芸術祭」に関わって得た結論です。¹⁴⁾

5 おわりに

本稿では、直島におけるアートプロジェクトを事例として、現代アートによる地域再生の取組のプロセスと成功の要因について分析を行い、現代アートによる地域の再生・創造の可能性、有効性及び今後の課題、展望について考察してきた。

アートプロジェクトによる地域の再生・創造には、明確なプロジェクトのミッション、コンセプトが必要であり、そこに強力なリーダーシップを発揮する総合プロデューサー、アーティストと地域団体・住民の協働関係を形成する有能なアートディレクターの存在が必須であることが確認できた。

また、アーティスト、地域住民、来訪者等の相互のコミュニケーション、協働のネットワークの拡大が、参加・体験・交流・発信の回路を通じて、地域の主体的な担い手の登場を促進し、現代アート作品から地域の芸術文化の再生・創造、地域の活性化、持続可能な地域の仕組みづくりの構築へと進化していくプロセスが理解された。

本稿で取り上げた直島におけるアートプロジェクトの成功事例（観光活性化、地域振興の実現）は、ベネッセコーポレーションの企業理念の具現化を図る社会貢献事業¹⁵⁾と直島町行政との理念の一致による協働と「家プロジェクト」を契機とした町民の事業受容とコラボレーションによる地域再生の取組に大きな特徴がある。

しかしながら、観光客数の急激な増加による環境の悪化やアート鑑賞の質低下の問題点も指摘されており、過疎、高齢化という根本的な課題解決と地域全体の活性化のビジョンを明確にした上で、アートプロジェクトの質の維持、事業規模の適正化、地域経済との共存、継続的な社会的効果の評価測定等の在り

方について検討する視点が必要と考える。

今後とも、2010瀬戸内芸術祭をはじめとする地域の活性化を目指すアートプロジェクトの動向に注目し、現代アートとミュージアムを活用した地域の再生・創造に関する研究を継続していきたいと考える。

【謝辞】

本研究を進めるにあたり、ヒアリング調査、現地調査、資料提供等にご協力いただいた皆様に深く感謝申し上げます。

(エクステンションセンター 教授)

(緑と花と彫刻の博物館 学芸員)

【参考文献】

- 橋本敏子, 1997, 『地域の力とアートエネルギー』学陽書房
- 四宮敏行, 2002, 『学校が美術館—発想から実現までの記録』美術出版社
- 大地の芸術祭・花の道実行委員会東京事務局編, 2004, 『大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ2003』現代企画室
- 徳田・逸見編, 2005, 『地中ハンドブック』財団法人直島福武美術館財団
- 北川フラム監修, 2007, 『大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ2006』現代企画室
- 秋本有史, 安藤忠雄ほか, 2006, 『直島 瀬戸内アートの楽園』新潮社
- 山盛, 田中, 2006, 『越後妻有アートトリエンナーレ』, 朝日新聞社
- 北川フラム, 2005, 『希望の美術・協働の夢』角川学芸出版
- 『美術手帖7月号増刊 Vol. 58 No. 884大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ2006ガイドブック』2006. 7. 10, 美術出版社
- 伊東・中川・山崎編, 2009, 『アーツ・マネジメント概論』水曜社

【注】

- 1) 平成20年6月28日、宇部市長と山口大学学長が協定書に署名を行い、同時に、緑と花と彫刻の博物館内に「山口大学環境サテライトオフィス」を開設した。筆者（長畑）は、エクステンションセンター長として、この連携協議会に参加している。
- 2) 例えば、橋本敏子，1997，『地域の力とアートエネルギー』学陽書房，秋本有史，安藤忠雄ほか，2006，『直島 瀬戸内アートの楽園』新潮社，北川フラム，2005，『希望の美術・協働の夢』角川学芸出版，伊東・中川・山崎編，2009，『アーツ・マネジメント概論』水曜社，加治屋健司，2009，「アートプロジェクトと日本 アートのアーキテクチャを考える」『広島アートプロジェクト2008』（広島アートプロジェクト，2009年）などがある。
- 3) 大日本印刷株式会社が運営するWebページ「アートスケープ/ artscape」から引用。<http://artscape.jp/index.html>。
- 4) 「ニューにいがた里創プラン」は，全国に先駆け，新潟県独自の施策として1994年から始まった。広域市町村圏を基本的な単位として構成市町村が住民と一体となり，ソフトおよびハード事業を組み合わせ，個性的なプロジェクトを展開している。基本的理念として，独創的な地域価値の創造，市町村の広域的連携，住民の主体的参画，ソフト重視・プロセス重視，市町村と県のパートナーシップを掲げており，現在この事業は，五泉，十日町，岩船の3広域市町村圏で進められている。
- 5) 平成20年度大地の芸術祭実行委員会議事録（要旨）より引用。
- 6) 「大地の芸術祭 ご協賛のお願い 大地の芸術祭実行委員会」文書より引用。
- 7) 2001，『マルシェノルド』（財）北海道開発協会地域経済レポートに詳細なレポート内容が掲載されている。
- 8) 「こへび隊」とは，「大地の芸術祭」をサポートしている人々の総称で，芸術祭の運営から，日々の作品メンテナンス，雪掘りや農作業まで，「大地の芸術祭」に関わるほとんどの活動をサポートしている。「世代・ジャンル・地域を越えた」集まりで，規則もなく，特定のリーダーもいない自主的な組織。メンバーは流動的で，中高生から80代まで幅広い世代の人々が首都圏を中心に全国から集まっている。
- 9) 大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ2003実行委員会総括報告書に記載されている。
- 10) 大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ2003実行委員会総括報告書に記載されている。
- 11) 直島町観光客等入込数動態調査より筆者が作成した。
- 12) 直島町観光客等入込数動態調査より筆者が作成した。
- 13) 福武氏のヒアリングをもとに筆者が作成した。
- 14) 北川フラム監修，2007，『大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ2006』現代企画室，p14から引用。
- 15) 2006年には，社団法人企業メセナ協議会が創設した芸術文化の振興に高く貢献した企業・企業財団を表彰する「メセナ大賞」を受賞しており，企業メセナとして高く評価されている。また，直島は，ベネッセコーポレーションの企業理念に基づく重要な中核的事業として位置付けられており，十分な人的財政的な投入が行われているところに，アートプロジェクト成功の大きな要因がある。